

2 . 95 年接続表の作成概要

2 - 1 . 95 年接続 1980 年表の作成概要

(1) 表章形式の調整

1980 年という年次の産業連関表には、80 年延長表（75 年基準）をのぞくと、1980 年基本表と 1990 年接続 80 年表の 2 種類がある。1995 年接続 1980 年表を作成するにあたり、その加工の対象を上記のうちのどちらかにしなければならなかったが、95 年接続表との相違点が少なく、加工修正が容易である 90 年接続 80 年表を、その加工対象にした。

95 年接続表と 90 年接続表の表章形式の相違は、以下のような諸点に求められるが、90 年接続 80 年表の表章形式を 95 年接続のものに変換するため、85 年表における、95 年接続表と 90 年接続表との関係を援用して、それに調整を加えた。

消費概念の二元化により、政府消費支出を
集会的消費支出と個別的消費支出に分割し、
従来、家計消費に産出していた移転支出を
政府個別消費に計上した。
「医療」部門をすべて「産業」扱いとした。
動植物の育成成長分を仕掛品在庫に計上。
軍事的支出のうち、民間転用可能な固定資本を
公的固定資本形成に計上。
受注ソフトウェア及び鉱物探査を固定資本形成
として取り扱うことにした。

(2) 95 年接続分類への組み替え作業

90 年接続分類の 95 年接続分類への組み替えは、以下のような手順で行った。

90 年接続分類と 95 年接続分類の対応

95 年接続分類による 1980 年 CT の推計

95 年接続分類による 1980 年輸出入の推計

分割部門等の投入額推計

分割部門等の産出額推計

最終需要部門の推計

粗付加価値部門の推計

(95 年接続分類による 1980 年 CT の推計)

90 年接続分類と 95 年接続分類との対応関係を整理したうえで、90 年接続分類を、（部門概念の）変更無し部門、統合部門、分割部門、概念変更部門、の 4 種類に区分し

た。(これら4タイプの90年接続と95年接続との比較表については、前章を参照。)

95年接続80年表のCTの推計では、変更無し部門については、90年接続80年表のCTをそのまま採用し、統合部門については、90年接続表値を統合して作成した。分割部門と概念変更部門については、各種推計資料をもとに別途推計した。

表2-1には、部門ごとの推計手法の説明を示し、表2-2には、90年接続80年表のCTと95年接続80年表推計CTの比較表を掲げる。

表2-1. 1995年接続80年表の分割・概念変更部門のCT推計方法

1990年接続産業連関表 row_code 1990Link io	部門タイプ	1995年接続産業連関表 row_code 1995Link io	推計方法		
0622010 砂利・碎石	分割	0622011 砂利・採石	1980年基本表の10桁CTから推計		
1119090 その他の食料品	分割	0622021 碎石	1985-90年伸び率を1980-85年にも適用 「学校給食要覧」、「地方財政統計年報」から推計 「学校給食実施状況調査」から推計 90年接続表値から学校給食を控除した残差として推計		
	分割	1119031 そう菜・すし・弁当			
	分割	1119041 学校給食(国公立)			
	分割	1119051 学校給食(私立)			
1513011 ニット製品	分割	1119099 その他の食料品	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	1513011 ニット生地			
1521011 衣服	概念変更	1513011 ニット生地	1980年基本表の10桁CTから推計		
	概念変更	1521021 ニット製衣服			
1522011 その他の衣服・身の回り	概念変更	1521011 織物製衣服	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)		
1529090 その他の繊維既製品	分割	1522099 その他の衣服・身の回り	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)		
	分割	1519021 じゅうたん・床敷物			
	分割	1529011 寝具			
1619099 その他の木製品(除別掲)	概念変更	1529099 その他の繊維既製品	1980年基本表の10桁CTから推計		
	概念変更	1619099 その他の木製品(除別掲)			
1711010 木製家具・建具	分割	1711011 木製家具・装備品	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)		
	分割	1711021 木製建具			
1821010 紙製容器	分割	1821011 段ボール箱	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	1821099 その他の紙製容器			
1829090 その他のパルプ・紙・紙加工品	分割	1829011 紙製衛生材料・用品	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	1829099 その他のパルプ・紙・紙加工品			
	分割	2032011 合成アルコール類			
2032019 その他の有機化学中間物	分割	2032013 二塩化エチレン	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2032014 アクリロニトリル			
	分割	2032015 エチレングリコール			
	分割	2032019 その他の脂肪族中間物			
	分割	2032022 合成石炭酸			
	分割	2032023 テレフタル酸(高純度)			
	分割	2032024 カプロラクタム			
	分割	2032029 その他の環式中間物			
	2041091 熱可塑性樹脂	分割		2041021 ポリエチレン(低密度)	1980年基本表の10桁CTから推計
		分割		2041022 ポリエチレン(高密度)	
分割		2041023 ポリスチレン			
分割		2041024 ポリプロピレン			
2041099 その他の合成樹脂	分割	2041031 高機能性樹脂	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2041099 その他の合成樹脂			
2071010 石けん・合成洗剤・界面活性剤	分割	2071011 石けん・合成洗剤	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2071012 界面活性剤			
2079090 その他の化学最終製品	分割	2079011 ゼラチン・接着剤	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2079011 触媒			
2079011 火薬類	分割	2079099 その他の化学最終製品(除別掲)	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2211011 プラスチックフィルム・シート			
	分割	2211012 プラスチック板・管・棒			
	分割	2211013 プラスチック発泡製品			
	分割	2211014 工業用プラスチック製品			
	分割	2211015 強化プラスチック製品			
	分割	2211016 プラスチック製容器			
	分割	2211017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品			
	分割	2211019 その他のプラスチック製品			
2511010 板ガラス・安全ガラス	分割	2511011 板ガラス	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2511012 安全ガラス・複層ガラス			
2519090 その他のガラス製品	分割	2512011 ガラス繊維・同製品	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2519091 ガラス製加工素材			
	分割	2519099 その他のガラス製品(除別掲)			
2611030 粗鋼	分割	2611031 粗鋼(転炉)	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2611041 粗鋼(電気炉)			
2621010 普通鋼熱間圧延鋼材	分割	2621011 普通鋼形鋼	1980年基本表の10桁CTから推計		
	分割	2621012 普通鋼鋼板			
	分割	2621013 普通鋼鋼帯			
	分割	2621014 普通鋼小棒			
	分割	2621015 その他の普通鋼熱間圧延鋼材			

表 2 - 1 . 1995 年接続 80 年表の分割・概念変更部門の CT 推計方法 (続き)

1990年接続産業連関表 row code 1990Link io	部門タイプ	1995年接続産業連関表 row code 1995Link io	推計方法
2649090 その他の鉄鋼製品	分割	2649011 鉄鋼シャースリット業	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	2649099 その他の鉄鋼製品	
2899090 その他の金属製品	分割	2891011 ガス・石油機器及び暖房	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	2899011 ボルト・ナット・リベット及びスプリング	
	分割	2899021 金属製容器及び製缶板金製品	
	分割	2899031 配管工事付属品	
	分割	2899032 粉末冶金製品	
	分割	2899033 刃物及び道具類	
	分割	2899091 金属プレス製品	
	分割	2899092 金属線製品	
	分割	2899099 その他の金属製品(除別掲)	
3011010 原動機・ボイラ・タービン	分割	3011011 ボイラ	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3011021 タービン	
	分割	3011031 原動機	
3029099 その他の特殊産業機械	分割	3029041 半導体製造装置	「半導体製造装置」の1985-90年の伸び率で推計
	分割	3029099 その他の特殊産業機械	(残差で推計)
3031090 その他の一般機械器具	分割	3019021 機械工具	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3031011 金型	
	分割	3031021 ペアリング	
	分割	3031099 その他の一般機械器具及び部品	
3111010 事務用機械	分割	3111011 複写機	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3111091 電子式卓上計算機	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3111092 ワードプロセッサ	生産動態統計から推計
	分割	3111099 その他の事務用機械(除別掲)	(残差で推計)
3211010 電気音響機器・同部品	分割	3211011 電気音響機器	(残差で推計)
	分割	3359031 磁気テープ・磁気ディスク	生産動態統計から推計
3311010 電子計算機・同付属装置	分割	3311011 電子計算機本体	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3311021 電子計算機付属装置	
3321010 電気通信機器	分割	3321011 有線電気通信機器	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3321021 無線電気通信機器	
	分割	3321099 その他の電気通信機器	
	分割	3359099 その他の電子部品	(超小型電動機も加算)
3331010 電子応用装置	分割	3211031 ビデオ機器	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3331011 電子応用装置	
3341010 半導体素子・集積回路	分割	3341011 半導体素子	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3341012 集積回路	
3411012 電動機	概念変更	3411012 電動機	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)
3411020 送配電機器及びその他の	分割	3411021 開閉制御装置及び配電	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3411031 変圧器・変成器	
	分割	3411099 その他の産業用重電機器	
3421090 その他の軽電機器	分割	3421021 電池	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3421041 配線器具	
	分割	3421051 内燃機関電装品	
	分割	3421099 その他の電気機械器具	
3511019 その他の自動車・部品	分割	3521011 トラック・バス・その他の自動車	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3541011 自動車車体	
	分割	3541031 自動車部品	
3911010 玩具・運動用品	分割	3911011 玩具	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3911021 運動用品	
3919010 楽器・レコード	分割	3919011 楽器	1980年基本表の10桁CTから推計
	分割	3919021 情報記録物	
3919041 身辺細貨品	概念変更	3919041 身辺細貨品	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)
3919051 畳・わら加工品	概念変更	3919051 畳・わら加工品	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)
5111001 事業用電力	概念変更	5111001 事業用電力	95年接続と90年接続の乖離率を用いて推計
6211012 民間金融(帰属利子)	概念変更	6211012 民間金融(帰属利子)	85-90年の消費者金融伸び率を80-85年に適用
7122011 道路貨物輸送	概念変更	7122011 道路貨物輸送	「貨物運送取扱」の推計に伴い変更
7122021 通運	概念変更	7161011 貨物運送取扱	95年接続85年表と同一の手法を用いて推計
7151013 国内航空貨物輸送	概念変更	7151013 国内航空貨物輸送	「貨物運送取扱」の推計に伴い変更
7179021 水運付帯サービス(公営)	概念変更	7189021 水運施設管理	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)
7179031 水運付帯サービス(産業)	概念変更	7189031 その他の水運付帯サービス	1980年基本表の10桁CTから推計(定義範囲変更)
8111011 公務(中央)	概念変更	8111011 公務(中央)	95年接続と90年接続の乖離率を用いて推計
8112011 公務(地方)	概念変更	8112011 公務(地方)	95年接続と90年接続の乖離率を用いて推計
8211011 学校教育(国公立)	概念変更	8211011 学校教育(国公立)	定義範囲を調整
8311011 医療(国公立)	概念変更	8311011 医療(国公立)	95年接続と90年接続の乖離率を用いて推計
8311021 医療(非営利)	概念変更	8311021 医療(公益法人等)	95年接続と90年接続の乖離率を用いて推計
8313011 社会保険事業(国公立)	概念変更	8313011 社会保険事業(国公立)	中央政府個別消費推計時に増額分推計
8313021 社会保険事業(非営利)	概念変更	8313021 社会保険事業(非営利)	対家計民間非営利消費推計時に増額分推計
8511010 広告	分割	8511011 テレビ・ラジオ広告	特サビ・データの分割比率をベースにして、80年CTを分割。
	分割	8511012 新聞・雑誌・その他の広告	
8512011 情報サービス	分割	8512011 ソフトウェア業	特サビ・データの分割比率をベースにして、80年CTを分割。
	分割	8512012 情報処理・提供サービス	
8619061 葬儀業	概念変更	8619061 冠婚葬祭業	推計された冠婚葬業分(85年シェアを用いて推計)を加算
8619099 その他の対個人サービス	概念変更	8619099 その他の対個人サービス	推計された冠婚葬業分を控除

表 2 - 2 . 1995 年接続 80 年表の推計 CT / CT 変更部門一覧

1990年接続産業連関表 row code 1990Link io	1980年 国内生産額	差分	1995年接続産業連関表 row code 1995Link io	1980年 国内生産額
0612011 銅鉱	21,446	0	0611012 非鉄金属鉱物	128,124
0612012 鉛・亜鉛鉱	52,448			
0612019 その他の非鉄金属鉱物	54,230			
0621011 石灰石	123,987	0	0621011 石灰石	123,987
0621099 その他の窯業原料鉱物	83,487	0	0621019 その他の窯業原料鉱物	83,487
0622010 砂利・碎石	1,883,704	0	0622011 砂利・採石	814,420
			0622021 碎石	1,069,284
1119090 その他の食料品	2,125,793	1,853,127	1119031 そう菜・すし・弁当	272,666
		-965,735	1119041 学校給食(国公立)	965,735
		-2,286	1119051 学校給食(私立)	2,286
		-1,227,275	1119099 その他の食料品	1,227,275
1511021 綿糸	410,533	0	1511021 紡績糸	1,172,278
1511031 化学繊維紡績糸	400,520			
1511041 毛糸	278,807			
1511099 その他の紡績糸	82,418			
1512011 綿・スフ織物(含合繊短繊維)	1,107,796	0	1512011 綿・スフ織物(含合繊短繊維)	1,107,796
1512021 絹・人絹織物(含合繊長繊維)	1,266,336	0	1512021 絹・人絹織物(含合繊長繊維)	1,266,336
1512031 毛織物	299,267	0	1512031 毛織物・麻織物・その他の織物	360,754
1512099 その他の織物(除別掲)	61,487			
1513011 ニット製品	1,252,715	30,926	1513011 ニット生地	252,236
			1521021 ニット製衣服	969,553
1512091 細幅織物	79,397	-7,941	1519099 その他の繊維工業製品	499,404
1519099 その他の繊維工業製品	412,066			
1521011 衣服	3,455,783	67,030	1521011 織物製衣服	3,388,753
1522011 その他の衣服・身の回り	168,922	-285,321	1522099 その他の衣服・身の回り	454,243
1529090 その他の繊維既製品	884,757	53,830	1519021 じゅうたん・床敷物	248,145
			1529011 寝具	259,255
			1529099 その他の繊維既製品	323,527
1619099 その他の木製品(除別掲)	687,099	56,986	1619099 その他の木製品(除別掲)	630,113
1711010 木製家具・建具	2,596,770	0	1711011 木製家具・装備品	2,453,726
			1711021 木製建具	143,044
1821010 紙製容器	1,974,443	0	1821011 段ボール箱	1,234,835
			1821099 その他の紙製容器	739,608
1829090 その他のパルプ・紙・紙加工品	814,019	0	1829011 紙製衛生材料・用品	59,895
			1829099 その他のパルプ・紙・紙加工品	754,124
2011021 窒素質肥料	139,970	0	2011021 化学肥料	580,789
2011029 その他の化学肥料(除別掲)	440,819			
2029011 硫酸	55,918	0	2029099 その他の無機化学工業製品	837,312
2029099 その他の無機化学工業製品	781,394			
2032019 その他の有機化学中間物	2,277,111	0	2032011 合成アルコール類	141,360
			2032013 二塩化エチレン	203,354
			2032014 アクリロニトリル	111,348
			2032015 エチレングリコール	97,997
			2032019 その他の脂肪族中間物	1,018,019
			2032022 合成石炭酸	55,540
			2032023 テレフタル酸(高純度)	127,594
			2032024 カプロラクタム	182,456
			2032029 その他の環式中間物	339,443
2039011 コールターール製品	100,657	0	2039099 その他の有機化学工業製品	784,743
2039099 その他の有機化学工業製品	684,086			
2041091 熱可塑性樹脂	1,148,241	0	2041021 ポリエチレン(低密度)	329,724
			2041022 ポリエチレン(高密度)	184,572
			2041023 ポリスチレン	376,478
			2041024 ポリプロピレン	257,467
2041092 塩化ビニル樹脂	283,809	0	2041025 塩化ビニル樹脂	283,809
2041099 その他の合成樹脂	333,862	0	2041031 高機能性樹脂	72,417
			2041099 その他の合成樹脂	261,445
2051011 レーヨン・アセテート	201,352	0	2051011 レーヨン・アセテート	201,352
2051021 合成繊維	819,975	0	2051021 合成繊維	819,975
2061011 医薬品	3,614,350	0	2061011 医薬品	3,614,350
2071010 石けん・合成洗剤・界面活性剤	498,960	-34,697	2071011 石けん・合成洗剤	338,614
			2071012 界面活性剤	195,043

表 2 - 2 . 1995 年接続 80 年表の推計 CT / CT 変更部門一覧 (続き)

1990年接続産業連関表 row code 1990Link io	1980年 国内生産額	差分	1995年接続産業連関表 row code 1995Link io	1980年 国内生産額
2079090 その他の化学最終製品	707,306	34,696	2079011 ゼラチン・接着剤	201,952
2079011 火薬類	39,878		2079091 触媒	64,736
			2079099 その他の化学最終製品(除)	445,800
2211010 プラスチック製品	5,565,445	0	2211011 プラスチックフィルム・シート	641,941
			2211012 プラスチック板・管・棒	484,097
			2211013 プラスチック発泡製品	525,808
			2211014 工業用プラスチック製品	1,246,432
			2211015 強化プラスチック製品	246,173
			2211016 プラスチック製容器	500,376
			2211017 プラスチック製日用雑貨	304,762
			2211019 その他のプラスチック製品	1,615,856
2511010 板ガラス・安全ガラス	452,390	0	2511011 板ガラス	237,163
			2511012 安全ガラス・複層ガラス	215,227
2519090 その他のガラス製品	738,090	0	2512011 ガラス繊維・同製品	135,392
			2519091 ガラス製加工素材	199,476
			2519099 その他のガラス製品(除)	403,222
2599091 石綿製品	92,014	0	2599099 その他の窯業・土石製品	902,335
2599099 その他の窯業・土石製品	810,321			
2611011 銑鉄	3,314,496	0	2611011 銑鉄	3,314,496
2611021 フェロアロイ	466,552	0	2611021 フェロアロイ	466,552
2611030 粗鋼	6,797,987	0	2611031 粗鋼(転炉)	5,112,593
			2611041 粗鋼(電気炉)	1,685,394
2621010 普通鋼熱間圧延鋼材	6,537,168	0	2621011 普通鋼形鋼	813,287
			2621012 普通鋼鋼板	987,724
			2621013 普通鋼鋼帯	3,005,838
			2621014 普通鋼小棒	1,001,860
			2621015 その他の普通鋼熱間圧延鋼材	728,459
2649090 その他の鉄鋼製品	1,823,343	0	2649011 鉄鋼シャースリット業	1,507,526
			2649099 その他の鉄鋼製品	315,817
2711011 銅	526,733	0	2711011 銅	526,733
2711021 鉛(含再生)	143,735	0	2711021 鉛・亜鉛(含再生)	303,448
2711031 亜鉛(含再生)	159,713			
2721010 銅電線・ケーブル	1,075,962	0	2721011 電線・ケーブル	1,183,027
2721012 アルミ電線	107,065		2721021 光ファイバケーブル	0
2899090 その他の金属製品	6,214,320	-20,696	2891011 ガス・石油機器及び暖房	722,785
			2899011 ボルト・ナット・リベット及び	1,097,812
			2899021 金属製容器及び製缶板金	1,407,832
			2899031 配管工事付属品	322,824
			2899032 粉末冶金製品	104,401
			2899033 刃物及び道具類	315,366
			2899091 金属プレス製品	807,629
			2899092 金属線製品	556,123
			2899099 その他の金属製品(除別)	900,244
3011010 原動機・ボイラ・タービン	1,009,801	0	3011011 ボイラ	280,291
			3011021 タービン	189,058
			3011031 原動機	540,452
3019021 ミシン・毛糸手編機械	284,660	20,702	3029021 繊維機械	700,549
3029021 繊維機械	436,591			
3019090 その他の一般産業機械(除)	1,278,703	0	3019099 その他の一般産業機械(除)	1,254,938
			3023011 産業用ロボット	23,765
3029099 その他の特殊産業機械(除)	284,331	0	3029041 半導体製造装置	36,177
			3029099 その他の特殊産業機械(除)	248,154
3031090 その他の一般機械器具(除)	2,567,797	-118,493	3019021 機械工具	512,877
			3031011 金型	685,251
			3031021 ベアリング	519,263
			3031099 その他の一般機械器具(除)	968,899
3111010 事務用機械	1,077,211	0	3111011 複写機	461,939
			3111091 電子式卓上計算機	324,063
			3111092 ワードプロセッサ	25,988
			3111099 その他の事務用機械(除)	265,221
3211010 電気音響機器・同部分品	2,882,560	0	3211011 電気音響機器	2,557,310
			3359031 磁気テープ・磁気ディスク	325,250
3211021 ラジオ・テレビ受信機	1,348,649	0	3211021 ラジオ・テレビ受信機	1,348,649
3211099 その他の民生用電気機器	2,331,741	0	3212011 民生用電気機器	2,331,741

表 2 - 2 . 1995 年接続 80 年表の推計 CT / CT 変更部門一覧 (続き)

1990年接続産業連関表 row_code 1990Link io	1980年 国内生産額	差分	1995年接続産業連関表 row_code 1995Link io	1980年 国内生産額
3311010 電子計算機・同付属装置	1,416,630	0	3311011 電子計算機本体 3311021 電子計算機付属装置	655,900 760,730
3321010 電気通信機器	3,655,712	-324,282	3321011 有線電気通信機器 3321021 無線電気通信機器 3321099 その他の電気通信機器 3359099 その他の電子部品	752,711 486,000 170,386 2,570,897
3331010 電子応用装置	1,327,527	0	3211031 ビデオ機器 3331011 電子応用装置	651,339 676,188
3341010 半導体素子・集積回路	908,485	0	3341011 半導体素子 3341012 集積回路	385,198 523,287
3411020 送配電機器及びその他の	2,352,125	0	3411021 開閉制御装置及び配電機 3411031 変圧器・変成器 3411099 その他の産業用重電機	1,615,208 299,919 436,998
3421090 その他の軽電機器	1,907,990	0	3421021 電池 3421041 配線器具 3421051 内燃機関電装品 3421099 その他の電気機械器具	359,758 623,550 469,895 454,787
3511011 乗用車	5,739,435	0	3511011 乗用車	5,739,435
3511019 その他の自動車・部品	11,201,775	0	3521011 トラック・バス・その他の自 3541011 自動車車体 3541031 自動車部品	3,155,831 1,142,618 6,903,326
3911010 玩具・運動用品	745,025	0	3911011 玩具 3911021 運動用品	410,008 335,017
3919010 楽器・レコード	450,976	0	3919011 楽器 3919021 情報記録物	375,711 75,265
3919041 身辺細貨品	553,744	15,006	3919041 身辺細貨品	538,738
3919051 畳・わら加工品	200,019	-6,146	3919051 畳・わら加工品	206,165
5111001 事業用電力	9,700,726	-618,125	5111001 事業用電力	10,318,851
6211012 民間金融(帰属利子)	7,903,036	-511,401	6211012 民間金融(帰属利子)	8,414,437
7122011 道路貨物輸送	4,385,486	136,716	7122011 道路貨物輸送	4,248,770
7122021 通運	176,120	-99,568	7161011 貨物運送取扱	275,688
7142012 沿海・内水面貨物輸送	883,171	63,433	7142012 沿海・内水面貨物輸送	819,738
7151013 国内航空貨物輸送	56,527	16,527	7151013 国内航空貨物輸送	40,000
7179021 水運付帯サービス(公営)	377,487	-19,878	7189021 水運施設管理	397,365
7179031 水運付帯サービス(産業)	138,652	19,878	7189031 その他の水運付帯サービ	118,774
7179051 航空付帯サービス(産業)	198,748	0	7189051 航空施設管理(産業) 7189061 その他の航空付帯サービ	28,627 170,121
8111011 公務(中央)	4,567,916	-12,246	8111011 公務(中央)	4,580,162
8112011 公務(地方)	8,707,332	425,432	8112011 公務(地方)	8,281,900
8211011 学校教育(国公立)	8,325,615	356,657	8211011 学校教育(国公立)	7,968,958
8311011 医療(国公立)	2,347,152	353,567	8311011 医療(国公立)	1,993,585
8311021 医療(非営利)	1,921,016	-49,058	8311021 医療(公益法人等)	1,970,074
8313011 社会保険事業(国公立)	294,823	-6,580	8313011 社会保険事業(国公立)	301,403
8313021 社会保険事業(非営利)	286,438	-38,248	8313021 社会保険事業(非営利)	324,686
8511010 広告	2,221,300	-504,486	8511011 テレビ・ラジオ広告 8511012 新聞・雑誌・その他の広告	892,629 1,833,157
8512011 情報サービス	1,212,982	0	8512011 ソフトウェア業 8512012 情報処理・提供サービス	256,632 956,350
8619061 葬儀業	262,550	-463,570	8619061 冠婚葬祭業	726,120
8619099 その他の対個人サービス	684,932	463,570	8619099 その他の対個人サービス	221,362
9099000 内生部門計	542,664,268		9099000 内生部門計	543,766,439
	481,914,190			483,016,361

新設部門	
1811012 古紙	0
3359021 液晶素子	0

(95 年接続 80 年表の輸出入額の推計)

95 年接続 80 年表の輸出入については、当初は分割部門等の分類変更のあった部門のみ推計する予定であった。つまり、分割部門の場合ならば、それに対応する IO 分類 CCCN 分類コンバータを作成し、そこから分割比率を算出して推計することになっていた。それ以外の部門分類が変更されていない部門については、90 年接続表値をそのまま採用する予定であった。

ところが、時系列で IO 分類 貿易分類コンバータを整備する過程で、95 年 IO 分類 HS 分類コンバータの視点からみて、不都合な部門が、90 年接続 80 年 IO 分類 CCCN 分類コンバータに幾つか存在することが判明した。そこで、あらたに 95 年接続分類 80 年 CCCN 分類コンバータを全面的に作成して、普通貿易部分すべてについて再集計した。尚、輸出については、再集計の結果、FOB 価格から生産者価格への変換が必要になったので、80 年基本表の貨物運賃・商業マージン表を用いてマージン分の剥ぎ取りも行っている。

また、すべての部門について貿易統計の再集計値が採用されたのではなく、「産業用ロボット」については、95 年表でのときのような CCCN レベルでの細かな調整が不可能なため、同部門の 85 年表の輸出比率を用いて推計し、「鋼船」は、集計値ではなく、90 年接続表値をそのまま採用した。

なお、分割部門の特殊貿易、直接購入、関税、輸入品商品税については、90 年接続表値を、普通貿易の分割比率で分割推計した。分割部門と統合部門以外の部門は、90 年接続表値をそのまま採用した。

(分割部門等の投入額推計)

分割部門等の投入額推計は、推計された列 CT に 95 年接続 85 年表の当該部門の投入係数を乗じて算出された投入額を初期値とし、その列 CT、及び分割前の列ベクトルをセット値としたうえで、収束演算をして求めた。具体的な分割部門の一次推計値の算出方法を表 2-3 に示す。

表 2 - 3 . 分割部門の列分割手法の例示

(対象部門)

062201	砂利・採石
--------	-------

 step_1. 中間投入計の分割
 step_2. 中間投入部分と付加価値部分の配分(初期値の作成)
 (95年接続85年表の中間投入部分構成比と付加価値構成比を用い)
 step_3. 分割CTともとの列ベクトルをセット値として収束演算

1990年接続80年名目表 統合用I-O部門分類(共通部門分類)	90年接続表	(初期値)		95年接続表	95年接続表
	80年名目表 062201 砂利・採石	062201 砂利・採石	062202 砕石	85年名目表 062201 砂利・採石	85年名目表 062202 砕石
0111011 米	0	0	0	0.00000	0.00000
0111012 稲わら	0	0	0	0.00000	0.00000
(略)					
8619099 その他の対個人サービス	0	0	0	0.00000	0.00000
8900000 事務用品	1,459	1,704	687	0.00476	0.00121
9000000 分類不明	42,706	14,790	21,726	0.04131	0.03829
9099000 内生部門計	925,462	358,047	567,415	1.00000	1.00000
9110010 宿泊・日当	12,785	5,128	6,939	0.01124	0.01383
9110020 交際費	16,511	6,633	9,163	0.01453	0.01826
9110030 福利厚生費	21,589	8,567	46,161	0.01877	0.09198
9311000 賃金・棒給	211,561	211,506	106,946	0.46345	0.21310
9312000 社会保険料(雇用主負担)	18,367	21,164	11,213	0.04637	0.02234
9313000 その他の給与及び手当	13,279	9,316	4,937	0.02041	0.00984
9412000 営業余剰	401,200	90,954	131,501	0.19930	0.26202
9420000 資本減耗引当	213,303	86,171	136,291	0.18882	0.27157
9430000 間接税(除関税)	49,647	16,935	48,718	0.03711	0.09707
9440000 (控除)経常補助金	0	0	0	0.00000	0.00000
9500000 粗付加価値部門計	958,242	456,373	501,869	1.00000	1.00000
9700000 国内生産額	1,883,704	814,420	1,069,284		

分割部門のCT値

062201	砂利・採石	814,420	(85年表の中間投入係数を用いて、分割部門の中間投入額を推計 (その分割比率を用いて、もとの中間投入額を分割。))
062202	砕石	1,069,284	

(分割部門等の産出額推計)

分割部門等の産出額推計は、セット値となるべき国内需要計を推計することから始める。つまり、すでに推計されている行 CT から輸出を控除し、輸入を加算して「国内需要計」を算出して、これをセット値とし、また、分割前の行ベクトルをもうひとつのセット値としたうえで、95年接続85年表の当該部門の産出係数により得られた産出額の初期値を、収束演算することで、最終的な推計値を求めた。(表 2-4 参照)

表 2 - 4 . 分割部門の行分割手法の例示

(対象部門)

0622010 砂利・砕石

step_1. 分割部門のCT及び輸出入からセット値となる国内需要計を算出。

step_2. この国内需要計を95年接続85年表の産出係数で配分。(初期値の作成)

step_3. 分割部門の国内需要計ともとの行ベクトルをセット値として収束演算。

clm_code	1995Link_io	90年接続表	95年接続表	95年接続表	産出係数	
		80年名目表	80年名目表	80年名目表	95年接続表	95年接続表
		0622010	0622011	0622021	85年名目表	85年名目表
		砂利・砕石	砂利・採石	砕石	0622011	0622021
					砂利・採石	砕石
011101	米	0	0	0	0.0000	0.0000
011102	麦類 (略)	0	0	0	0.0000	0.0000
413101	道路関係公共事業 (略)	283,374	90,851	226,676	0.1081	0.2106
900000	分類不明	40,092	15,930	1,274	0.0190	0.0012
909900	内生部門計	1,912,879	843,100	1,083,511	1.0033	1.0069
911000	家計外消費支出(列) (略)	0	0	0	0.0000	0.0000
915010	生産者製品在庫純増	98	0	-5,865	0.0000	-0.0054
915020	半製品・仕掛品在庫純増	0	0	0	0.0000	0.0000
915030	流通在庫純増	2,060	-8,547	-4,775	-0.0102	-0.0044
915040	原材料在庫純増	1,450	5,814	3,248	0.0069	0.0030
915050	所在不明在庫純増	0	0	0	0.0000	0.0000
920000	国内最終需要計	3,608			-0.0033	-0.0069
921000	国内需要合計	1,916,487	840,367	1,076,120	1.0000	1.0000

分割CT(行)

(セット値)

0622011	砂利・採石	814,420
0622021	砕石	1,069,284

(確定値)

921110	輸出(普通貿易)	543	543	0
921120	輸出(特殊貿易)	248	248	0
921200	輸出(直接購入)	0	0	0
921300	調整項	0	0	0
930000	最終需要計	4,399		
935000	需要合計	1,917,278		
941110	(控除)輸入(普通貿易)	-33,574	-26,738	-6,836
941120	(控除)輸入(特殊貿易)	0	0	0
941200	(控除)輸入(直接購入)	0	0	0
942000	(控除)関税	0	0	0
943000	(控除)輸入品商品税	0	0	0
945000	(控除)輸入計	-33,574	-26,738	-6,836
950000	最終需要部門計	-29,175		
969999	TOTAL	0		
970000	国内生産額	1,883,704		

(最終需要部門の推計)

95年接続表は93SNAに準拠しているの、68SNAに準拠している90年接続表とは、最終需要部門では多くの概念上の変更がみられる。そのため、最終需要総額、及び最終需要項目の合計値も95年接続表の概念に合致した数値に変更しなければならなくなる。ここでは、それを最終需要セット値と呼び、以下のように推計した。

まず、原則としては、93SNAベースの国民経済計算の1980-85年の変化から、各最終需要項目のセット値を推計することとした。しかし、最終的には、最後までこの原則が貫けたのは「家計消費支出」だけであり、他の最終需要項目については、セット値は以下のような方法で推計された。

家計外消費支出；90年接続表値と同一

政府消費支出；産出方向からの推計値を最終推計値として採用

総固定資本形成；産出方向からの推計値を最終推計値として採用

在庫純増；90年接続表値と同一

普通貿易；原則、貿易統計の再集計

その他の輸出入；90年接続表値と同一

93SNAの1980-85年の変化をベースにした推計値がセット値として採用できなかったのは、その推計値よりも、産出方向からの推計値の合計値がかなり小さく、どうしてもそれをセット値として設定できなかったためである。例えば、「ソフトウェア業」の現行のCTでは、固定資本形成の93SNAからの推計値を充足するに足るだけの産出が保障できなかったため、最終推計値を産出方向からの推計値の積上げ値としたのである。最終的な推計セット値と90年接続表値との比較を表2-5に示す。

表 2 - 5 . 95 年接続 80 年表最終需要推計セット値と 90 年接続 80 年表最終需要計値との比較

	90年接続表 1980年	推計セット値 95年接続表 1980年	差分 (95接 - 90接)
911000 家計外消費支出(列)	10,186,331	10,186,331	0
912100 家計消費支出	140,270,363	128,811,815	-11,458,548
912200 対家計民間非営利団体消費支出	1,817,896	1,832,516	14,620
913010 中央政府集合の消費支出		4,661,546	
913020 中央政府個別の消費支出		12,607,444	
913030 地方政府集合の消費支出		8,140,843	
913040 地方政府個別の消費支出		9,574,661	
中央政府消費支出	5,842,731	17,268,990	11,426,259
地方政府消費支出	17,985,671	17,715,504	-270,167
政府消費支出	23,828,402	34,984,494	11,156,092
914100 国内総固定資本形成(公的)	23,392,297	23,608,734	216,437
914200 国内総固定資本形成(民間)	52,092,791	52,458,034	365,243
915010 生産者製品在庫純増	872,329	817,337	-54,992
915020 半製品・仕掛品在庫純増	1,543,439	1,437,142	-106,297
915030 流通在庫純増	-431,126	-440,455	-9,329
915040 原材料在庫純増	181,858	187,101	5,243
915050 所在不明在庫純増	0	0	0
921110 輸出(普通貿易)	29,236,781	28,938,836	-297,945
921120 輸出(特殊貿易)	5,054,252	5,054,253	1
921200 輸出(直接購入)	125,732	125,732	0
921300 調整項	0	0	0
941110 (控除)輸入(普通貿易)	-31,910,941	-31,763,723	147,218
941120 (控除)輸入(特殊貿易)	-4,112,203	-4,112,201	2
941200 (控除)輸入(直接購入)	-678,659	-678,658	1
941300 (控除)関税	-806,328	-806,329	-1
941400 (控除)輸入品商品税	-505,771	-505,771	0
942000 (控除)輸入計	-38,013,902	-37,866,682	147,220
950000 最終需要部門計	250,157,443	250,135,188	-22,255

(粗付加価値部門の推計)

粗付加価値部門のセット値は次のように推計した。93SNA への移行に伴って各粗付加価値部門がどのように変化するかを一般的に推計する資料は存在しないので、原則、90 年接続表と同一にすることとした。ただ、最終需要部門総額は、90 年接続表よりも変化しているので、二面等価を維持すべき粗付加価値部門総額も変化せざるをえず、それは、「営業余剰」で調整することとした。また、変化する根拠のある「資本減耗引当」と「(控除)経常補助金」については増額した。

家計外消費支出；90 年接続表値と同一

雇用者所得；90 年接続表値と同一

営業余剰；調整項

資本減耗引当；最終需要部門・固定資本形成の増額分の 1 / 2 だけ増額

間接税；90 年接続表値と同一

(控除) 経常補助金；新規計上される医療部門の増額分だけ増額

最終的な推計セット値と 90 年接続表値との比較を表 2-6 に示す。

表 2 - 6 . 付加価値の推計セット値と 90 年接続表値

row_code	Link95io	推計セット値		差分
		90年接続 80年表 付加価値額	95年接続 80年表 付加価値額	
9110010	宿泊・日当	2,653,261	2,653,261	0
9110020	交際費	3,626,763	3,626,763	0
9110030	福利厚生費	3,906,307	3,906,307	0
9311000	賃金・俸給	114,201,516	114,201,516	0
9312000	社会保険料(雇用主負担)	8,769,808	8,769,808	0
9313000	その他の給与及び手当	7,994,613	7,994,613	0
9401000	営業余剰	64,559,577	64,476,795	-82,782
9402000	資本減耗引当	31,640,866	31,931,706	290,840
9403000	間接税(除関税・輸入品商品税)	16,375,694	16,375,694	0
9404000	(控除) 経常補助金	-3,570,962	-3,801,275	-230,313
9500000	粗付加価値部門計	250,157,443	250,135,188	-22,255

(バランス調整)

最後に、CT 及び上記セット値の枠内でバランス調整を行い、最終的な 95 年接続 80 年表を完成させた。

(3) インフレータの作成

95 年基準表(実質表)作成のため、国内生産額と輸入インフレータの推計を行った。90 年接続分類から 95 年接続分類に組替える際に、対象部門を 4 タイプ、つまり、変更無し部門、統合部門、分割部門、概念変更部門、に区分したが、インフレータの推計もこれらの区分ごとに行った。

変化無し部門；部門概念が変化しない部門のことで、その結果、国内生産額(CT)も変化しない

変化無し部門の 80 年インフレータは、90 年接続表での 80 年インフレータと 85 年インフレータの変化率(変換係数)を 95 年接続表の 85 年インフレータに乗じることで推計した(この手法をここでは変換係数法と呼ぶ)。

統合部門；90年接続表分類で複数存在した部門が95年接続表分類では1つに統合された場合で、CTも統合値に等しくなる。

統合部門の場合も、変換係数法を採用したが、80-85年の変換係数を部門統合後に算出したうえで用いた。

分割部門；90年接続表分類では1つの部門であったものが、95年接続表分類では複数の部門に分割されたケースである

分割部門については、本来の推計方法に基づいて（つまり、一次データを用いて）、85年基準の80年インフレータを推計し、それを95年接続の85年インフレータに接続することで95年接続80年インフレータを推計した。表2-7では、単価法の事例、表2-8には物価指数法に事例を掲げる。

概念変更部門；部門概念が変更された場合である。この場合、部門の名称が同一でもCTは変化する

概念変更部門については、資料上の制約により、変更無し部門と同一の手法で80年インフレータを推計した。

表2-7. 分割部門の80年デフレータの推計方法(単価法)

(95年連続表での推計資料)

row_code	Link95io	国内生産	使用した資料名	A,B,C,Dの別	対象品目名
2041021	ポリエチレン(低密度)	国内生産	化学工業統計年	A(単価法)	ポリエチレン低密度のもの(密度0.94未満のもの), ポリエチレン(エチレン・酢酸ビニルコロポリマー)
2041022	ポリエチレン(高密度)	国内生産	化学工業統計年	A(単価法)	ポリエチレン高密度のもの(密度0.94以上のもの)
2041023	ポリスチレン	国内生産	化学工業統計年	A(単価法)	成形材料(GP, HI), 発泡用(FS), AS樹脂, ABS樹脂
2041024	ポリプロピレン	国内生産	化学工業統計年	A(単価法)	ポリプロピレン

(85年基準デフレータの推計)

		1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
		生産/ト	販売数量/販売金額	生産/ト	販売数量/販売金額	生産/ト	販売数量/販売金額	生産/ト	販売数量/販売金額	生産/ト	販売数量/販売金額
化学工業統計年報(通産省)											
2041021	ポリエチレン(低密度)	1,179,274	1,212,998	337,699	0.278	1,118,608	1,121,136	258,741	0.231	1,206	0.000
2041022	ポリエチレン(高密度)	680,294	674,376	182,042	0.270	784,702	755,969	173,194	0.229	1,178	0.000
2041023	ポリスチレン	646,078	559,670	159,307	0.285	894,760	811,998	195,464	0.241	1,182	0.462
	成形材料(GP, HI)	145,029	120,159	52,340	0.436	170,426	160,029	60,740	0.380	1,148	0.152
	発泡用(FS)	77,356	75,400	26,038	0.345	112,374	109,542	34,339	0.313	1,102	0.076
	AS樹脂	260,310	274,881	106,772	0.388	421,615	404,130	149,441	0.370	1,050	0.310
	ABS樹脂			344,457	0.000	0	0	0	0.000	0.000	1.000
2041024	ポリプロピレン	927,170	916,802	253,516	0.277	1,303,826	1,261,585	309,670	0.245	1,127	0.000

(80年デフレータの推計)

row_code	1995年接!		95年連続		85年基準	
	1980年	CTデフレータ	1985年	CTデフレータ	1990年	CTデフレータ
2041021	1.740	1.443	1.443	1.209	1.206	1.206
2041022	1.834	1.557	1.557	1.265	1.178	1.178
2041023	0.000	1.465	1.465	1.245	0.000	0.000
2041024	1.651	1.465	1.465	1.479	1.127	1.127

表2 - 8 . 分割部門の80年デフレータの推計方法(物価指数法)

(95年接続表での推計資料)

row_code	Link95io	国内生産	使用した資料名	A,B,C,Dの別	対象品目名
3341011	半導体素子	国内生産	物価指数年報(日銀)	B(物価指数法)	ダイオード, 整流素子, トランジスタ
3341012	集積回路	国内生産	物価指数年報(日銀)	B(物価指数法)	集積回路

(85年基準デフレータの推計)

物価指数年報(日銀)		1980年基準品目分類		1980年		1985年		85年基準	
row_code	品名	デフレータ	ウェイト	デフレータ	ウェイト	デフレータ	ウェイト	デフレータ	(合成)
3341011	半導体素子			1	100	72.9	1.372	1.372	1.372
	ダイオード			0.4	100	81.4	1.229	1.229	0.491
	整流素子			1.1	100	87.2	1.147	1.147	1.261
	トランジスター			2.5			1.250	1.250	3.125
3341012	集積回路			3.4	100	60.1	1.664	1.664	

(80年デフレータの推計)

推計値		95年接続	
row_code	品名	1985年	1990年
1995年接続表	1980年		
1995年接続表	CTデフレータ	1.4789	1.0110
row_code	Link95io	CTデフレータ	CTデフレータ
3341011	半導体素子	1.8483	1.2498
3341012	集積回路	3.7399	1.4006
		2.2477	1.6639

2 - 2 . 1995 年接続 2000 年表の作成

(1) 表章形式の調整

2000 年表の表章形式を 95 年接続表の表章形式に調整するために、個別の部門概念の組み替え以外には、以下の 3 点の調整を加えた。

自家輸送部門のバラシ

再生資源回収・加工処理部門のバラシ

社会資本減耗の削除

について。95 年接続表は、自家輸送部門をもともと別掲せずに、各部門に含めた状態で表章しているため、2000 年表もそれに合わせた。従来は、自家輸送マトリックスを用いて、各部門に「バラシ」という作業を行っていたが、最近では、自家輸送をバラシた表そのものが公表されるようになったため、今回は、そのような表を加工対象として選択しただけである。

について。2000 年表における屑・副産物の処理は、従来の産業連関表と同様に、主としてマイナス投入方式で処理されており、その限りでは、95 年接続表とも変わりはない。しかし、2000 年表では、屑・副産物の回収・加工処理を専ら行う部門（「再生資源回収・加工処理」；以後、「回収処理」と略記）を陽表的に取り入れたため、表章形式には大きな変化が生まれた。

表 2-9 に、1995 年表と 2000 年表の屑・副産物の処理についての表章形式上の比較を示したが、95 年表では、屑・副産物の発生が同一行部門（枝番部門を統合した場合）で投入と相殺されるのに対し、2000 年表では、「鉄屑」行部門での屑発生分は、「回収処理」部門へのプラスでの投入として計上され、両者は相殺される仕組みになっている。そして、屑・副産物の実際の各部門への投入分は、「回収処理」部門で一括され、そこからの投入という形式で各部門に投入される。さらに、従来は、発生と投入は同額で、両者は相殺されるカタチをとっていたが、2000 年表では、加工経費も「回収処理」部門に計上されることになり、付加価値部門にも雇用者所得等が計上されている。

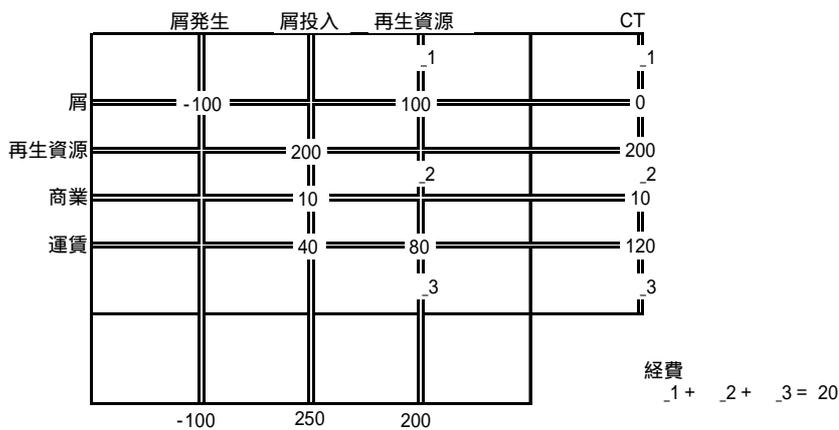
表 2 - 9 . 屑・副産物処理の表章形式の比較 (2000 年表と 1995 年表)

2000年表の屑・副産物処理の表章形式

[2000年表形式]

	屑発生部門	再生資源回収・加工処理部門	屑投入部門	屑価格 (内訳)
屑価格	100	200	250	250
屑発生額	100			100
運賃			40	40
コスト運賃	80			80
マージン			10	10
経費		20		20

[2000年表章形式]

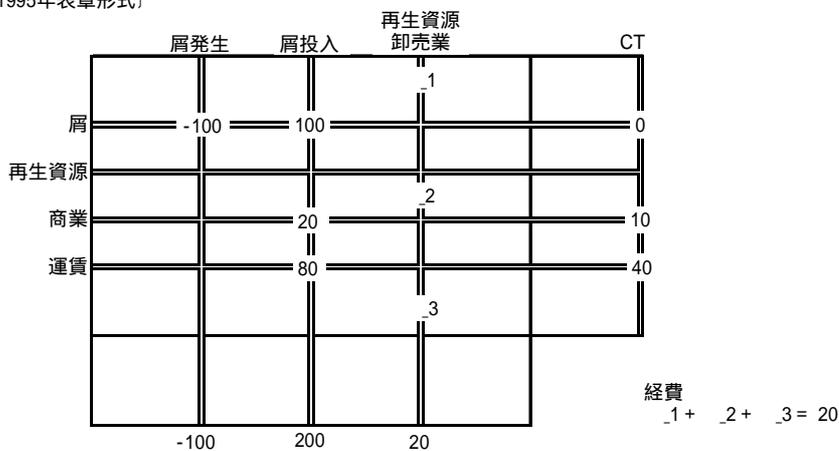


1995年表の屑・副産物処理の表章形式

[1995年表形式]

	屑発生部門	屑投入部門	屑価格 (内訳)
屑価格	100	150	150
屑発生額	100		100
運賃		80	80
コスト運賃			0
マージン		20	20
経費			0

[1995年表章形式]



95年接続表の表章形式に合わせるには、「回収処理」部門の解体が必要である。表 2-10 に、解体手順の全体図を示したが、付帯表として公表されている「屑・副産物マトリックス」を用いて、屑・副産物の投入を、一括されている「加工処理」部門から個々の部門に分解して、発生に見合う投入を計上するように修正し、残った加工経費分は、従来の「再生資源卸売業」分とみなして「卸売業」に加算する。

表 2 - 1 0 . 「再生資源回収加工処理」部門の解体構想図

2000年の表章形式から、1995年の表章形式に戻す加工を施す。

(2000年表形式)

	屑発生部門	再生資源回収・加工処理部門	屑投入部門	屑価格 (内訳)
屑価格	100		250	250
屑発生額	100			100
運賃			40	40
コスト運賃	0			0
マージン			10	10
経費	0			0
コスト商業	100(=80+20)			100

(2000年表章形式)

	屑発生	屑投入	商業	CT
屑	-100	100	1	-1
再生資源			2	-2
商業		110		110
運賃		40	80	120
			3	-3
経費				$_{-1} + _{-2} + _{-3} = 20$
	-100	250	100	

について。93SNA への対応の一環で、通常の民間資本と同様に、道路やダム等の社会資本についても減価償却を計上することにしたので、2000年表では、最終需要の政府消費支出の一部として、「政府消費支出(社会資本減耗分)」という列部門を新設し、それに対応する形で、付加価値部門にも、「資本減耗引当(社会資本減耗分)」を新設して、行・列バランスをとることにしている。(表 2-11 参照)

表 2 - 1 1 . 2000 年表の社会資本減耗の表章形式

		9403000				合計
clm_code	2000年表分類(列)	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	差分	row_code	2000年表分類(行)	政府消費支出(社会資本等減耗分)
111904	学校給食(国公立)	1,512	0	1119041	学校給食(国公立)	1,512
521103	下水道	21,079	0	5211031	下水道	21,079
521201	廃棄物処理(公営)	184,516	0	5212011	廃棄物処理(公営)	184,516
718902	水運施設管理	543	0	7189021	水運施設管理	543
718904	航空施設管理(国営)	3,400	0	7189041	航空施設管理(国営)	3,400
811101	公務(中央)	1,622,752	0	8111011	公務(中央)	1,622,752
811201	公務(地方)	7,856,345	0	8112011	公務(地方)	7,856,345
821101	学校教育(国公立)	2,070,011	0	8211011	学校教育(国公立)	2,070,011
821301	社会教育(国公立)	315,596	0	8213011	社会教育(国公立)	315,596
821303	その他の教育訓練機関(国公立)	8,495	0	8213031	その他の教育訓練機関(国公立)	8,495
822101	自然科学研究機関(国公立)	24,741	0	8221011	自然科学研究機関(国公立)	24,741
822102	人文科学研究機関(国公立)	2,347	0	8221021	人文科学研究機関(国公立)	2,347
831201	保健衛生(国公立)	15,947	0	8312011	保健衛生(国公立)	15,947
831301	社会保険事業(国公立)	23,481	0	8313011	社会保険事業(国公立)	23,481
831303	社会福祉(国公立)	63,153	0	8313031	社会福祉(国公立)	63,153
	合計	12,213,918	0		合計	12,213,918

(注) 政府消費支出(社会資本等減耗分)合計とは以下の部門の合計である。

913210 中央政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)

913220 地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)

913230 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)

913240 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)

95 年接続表では、元来、社会資本減耗分を計上していないので、上記の列部門「政府消費支出(社会資本減耗分)」と行部門「資本減耗引当(社会資本減耗分)」を削除し、当該部門の CT を削除分だけ減額することで、それに対応した。

(2) 1995 年接続分類への組み替え作業

2000 年表分類の 95 年接続分類への組替えは次のような手順で行った。

2000 年基本分類と 1995 年接続分類との対応

95 年接続分類 2000 年 CT の推計

分割部門等の投入額推計

分割部門等の産出額推計

(95 年接続分類 2000 年 CT の推計)

2000 年基本分類と 95 年接続分類の対応関係を整理したのち、変更部門については、95 年接続分類での CT をあらためて推計した。表 2-12 に変更部門の推計 CT の一覧を示したが、みられるように、基本的には、2000 年基本表の付属資料「10 桁分類国内生産額表」に依拠して推計した。同資料で捕捉できなかった部門については、2000 年簡易延長表の基本

分類（95年分類）CT表から分割比率を算出して推計した。また、「介護」部門の解体・バラシについては、「医療」と「社会福祉」の5部門のCT比で「介護」のCTを分割し、当該5部門に配分するという手法で行った。

表2-12. 95年接続2000年表の推計CT/変更部門（行）のCT一覧

row code	2000 Bench IO	2000年分類 970000 国内生産額	備考	row code	1995 Bench IO	1995年分類 970000 国内生産額	備考
0121099	その他の畜産	113,439	分割	0121099	その他の畜産	108,834	
0711011	石炭	36,504	分割	0122011	養蚕	4,605	(10桁CT表)
1117051	動物油脂	26,354	分割	0711011	原料炭	0	(10桁CT表)
1121099	その他の酒類	657,832	分割	0711012	一般炭・亜炭・無煙炭	36,504	
1131011	飼料	1,004,588	分割・統合	1112031	動物油脂	23,120	
1511011	紡績糸	291,533	分割	1113051	魚油・魚かす	3,234	(10桁CT表)
2011011	化学肥料	374,285	分割	1121031	添加用アルコール	12,941	(10桁CT表)
2623011	普通鋼冷間仕上鋼材	1,615,839	統合	1121099	その他の酒類	644,891	
2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材	959,570	統合	1113051	魚油・魚かす	34,169	(10桁CT表)
3111099	その他の事務用機械	1,047,368	分割	1131011	飼料	970,419	
3212011	民生用エアコンディショナ	1,138,818	統合	1511011	製糸	1,999	(10桁CT表)
3212021	民生用電気機器(除エア)	2,388,273	統合	1511021	紡績糸	289,534	
3311011	パーソナルコンピュータ	2,459,260	統合	2011011	アンモニア	72,717	(10桁CT表)
3311021	電子計算機本体(除パーソ)	862,443	統合	2011021	化学肥料	301,568	
3321021	携帯電話機	1,583,955	統合	2623011	冷間仕上鋼材	2,575,409	
3321031	無線電気通信機器(除携帯)	1,630,213	統合	2623011	冷間仕上鋼材		
6421011	住宅賃貸料	12,166,836	統合	3111091	電子式卓上計算機	53,683	(10桁CT表)
6422011	住宅賃貸料(帰属家賃)	44,006,161	統合	3111092	ワードプロセッサ	40,346	
7111011	鉄道旅客輸送	6,289,023	分割	3111099	その他の事務用機械	953,339	
7312011	固定電気通信	7,690,204	部門再編	3212011	民生用電気機器	3,527,091	
7312031	その他の電気通信	3,187,003	部門再編	3212011	民生用電気機器		
8311011	医療(国公立)	5,919,230		3311011	電子計算機本体	3,321,703	
8311021	医療(公益法人等)	7,161,217		3311011	電子計算機本体		
8311031	医療(医療法人等)	20,500,818		3321021	無線電気通信機器	3,214,168	
8312021	保健衛生(産業)	317,990	分割	3321021	無線電気通信機器		
8313031	社会福祉(国公立)	1,482,248		6421011	住宅賃貸料	56,172,997	
8313041	社会福祉(非営利)	2,558,152		6421011	住宅賃貸料		
8314011	介護(居宅)	1,314,819	分割・解体	7111011	鉄道旅客輸送(JR)	3,917,197	(10桁CT表)
8314021	介護(施設)	2,698,534	分割・解体	7111012	鉄道旅客輸送(除JR)	2,371,826	
				7312011	国内電気通信(除移)	10,592,632	(簡易表のCT比で分割)
				7312031	国際電気通信	284,575	
				8311011	医療(国公立)	6,550,674	(「介護」分CT増加)
				8311021	医療(公益法人等)	7,925,152	(「介護」分CT増加)
				8311031	医療(医療法人等)	22,687,776	(「介護」分CT増加)
				8312021	保健衛生(非営利)	241,526	(簡易表のCT比で分割)
				8312031	保健衛生(産業)	76,464	
				8313031	社会福祉(国公立)	1,640,369	(「介護」分CT増加)
				8313041	社会福祉(非営利)	2,831,047	(「介護」分CT増加)
							(医療部門と社会福祉部門のCT比で分割し、それぞれに統合)

(分割部門等の投入額推計)

分割部門等の投入額推計は、推計された列CTに1995年表の投入係数を乗じて算出された投入額を初期値とし、その列CT、及び分割前の列ベクトルをセット値としたうえで、収束演算をして求めた。(表2-13参照)

表 2 - 1 3 . 分割部門等の投入額推計

分割後部門			
201101	化学肥料	201101	アンモニア
		201102	化学肥料

(推計手順)

行部門を2000年分類から95年分類に変換(仮変換なので変換出来ない部門は統合)
 95年表の投入係数を用いて初期値を算出。
 初期値を出発点として、積み上げ値が行・列のセット値に等しくなるように収束演算を行う。

ステップ1

行部門を2000年分類から95年分類に変換

ステップ2

95年表の投入係数を用いて
 初期値を算出。

row_code	1995_Bench_IO	2000年表		1995年表データ		初期縦比	
		201101 化学肥料	備考	201101 アンモニア	201102 化学肥料	201101 アンモニア	201102 化学肥料
0111011	米	0		0	0	0.0000	0.0000
0111012	稲わら	0		0	0	0.0000	0.0000
0111021	小麦(国産)	0		0	0	0.0000	0.0000
	(略)			(略)		(略)	
8619061	冠婚葬祭業	0		0	0	0.0000	0.0000
8619071	各種修理業(除別掲)	12		2	11	0.0000	0.0000
8619081	個人教授所	0		0	0	0.0000	0.0000
8619099	その他の对个人サ	0		0	0	0.0000	0.0000
8900000	事務用品	356		154	346	0.0019	0.0010
9000000	分類不明	2,166		691	1,530	0.0087	0.0045
9099000	内生部門計	251,583		55,228	213,574	0.6924	0.6250
9110010	宿泊・日当	5,158		616	5,202	0.0077	0.0152
9110020	交際費	2,871		384	3,570	0.0048	0.0104
9110030	福利厚生費	5,628		702	5,647	0.0088	0.0165
9311000	賃金・俸給	34,379		5,633	33,858	0.0706	0.0991
9312000	社会保険料(雇用主)	3,439		551	3,314	0.0069	0.0097
9313000	その他の給与及び手	3,956		625	3,754	0.0078	0.0110
9401000	営業余剰	32,936		6,663	44,324	0.0835	0.1297
9402000	資本減耗引当	23,764		5,855	21,086	0.0734	0.0617
						0.0000	0.0000
9404000	間接税(除関税・輸)	10,638		3,515	7,441	0.0441	0.0218
9405000	(控除)経常補助金	-67		-11	-75	-0.0001	-0.0002
9500000	粗付加価値部門計	122,702		24,533	128,121	0.3076	0.3750
9700000	国内生産額	374,285		79,761	341,695	1.0000	1.0000

分割後部門のCT		
201101	アンモニア	72,717 (列和セット値)
201102	化学肥料	301,568 (列和セット値)

(分割部門等の産出額推計)

分割部門等の産出額推計は、国内需要計をセット値とするため、輸出入額の推計からはじめた(表 2-14 参照)。輸出入額の推計は、95年 IO 分類 - HS 分類コンバータを用いて当該部門の輸出入額を集計して、「普通貿易」額を推計し、「特殊貿易」等のその他の輸出入額は、集計された輸出入額から得られる分割比率で分割した。

表 2 - 1 4 . 分割部門等の産出額推計 / セット値 (国内需要計) の推計

(推計手順)

セット値としての国内需要計を推計するために、
 輸出入額の推計をまず行う。
 普通貿易については、95年IO分類 - HS分類コンバータにより、
 分割後部門を集計。
 普通貿易以外の輸出入については、貿易統計集計値の
 分割比率を用いて、2000年表値を分割。
 CTから輸出計を控除し、輸入計を加算して国内需要計を算出。

		2000年表 970000 国内生産額
2011011	化学肥料	374,285
分割後部門		
2011011	アンモニア	72,717
2011021	化学肥料	301,568

貿易統計集計

		輸出 (普通貿易)	
2011011	アンモニア	946	0.0842
2011021	化学肥料	10,293	0.9158
		11,239	1.0000
		輸入 (普通貿易)	
2011011	アンモニア	1,193	0.0210
2011021	化学肥料	55,555	0.9790
		56,748	1.0000

		2000年表 2011011 化学肥料	95年接続分類 2011011 アンモニア 2011021 化学肥料		
921000	国内需要合計	424,020	73,139	350,881	セット値
921110	輸出 (普通貿易)	9,603	808	8,795	
921120	輸出 (特殊貿易)	0	0	0	
921200	輸出 (直接購入)	0	0	0	
921300	調整項	269	23	246	
922000	輸出計	9,872	831	9,041	
930000	最終需要計	10,836			
935000	需要合計	433,892			
941110	(控除) 輸入 (普通貿易)	-56,748	-1,193	-55,555	
941120	(控除) 輸入 (特殊貿易)	0	0	0	
941200	(控除) 輸入 (直接購入)	0	0	0	
941300	(控除) 関税	-21	-0	-21	
941400	(控除) 輸入品商品税	-2,838	-60	-2,778	
942000	輸入計	-59,607	-1,253	-58,354	
950000	最終需要部門計	-48,771			
970000	国内生産額	374,285	72,717	301,568	

すでに推計されている行 CT から輸出を控除し、輸入を加算して「国内需要計」を算出して、これをセット値とし、また、分割前の行ベクトルをもうひとつのセット値としたうえで、1995年表の産出係数で得られた産出額の初期値を、収束演算することで、最終的な推計値を求めた。(表 2-15 参照)

表 2 - 1 5 . 分割部門等の産出額推計 / 最終推計値の推計

分割後部門			
2011011	化学肥料	2011011	アンモニア
		2011021	化学肥料

(推計手順)

列部門を2000年分類から95年分類に変換(仮変換なので変換出来ない部門は統合)

95年表の産出係数(国内需要計が分母)を用いて初期値を算出。

初期値を出発点として、積み上げ値が行・列のセット値に等しくなるように収束演算を行う。

ステップ_1

行部門を2000年分類から95年分類に変換

ステップ_2

95年表の投入係数を用いて

初期値を算出。

clm_code	1995_Bench_IO	2000年表 2011011 化学肥料	備考	1995年表データ		初期縦比	
				2011011 アンモニア	2011021 化学肥料	2011011 アンモニア	2011021 化学肥料
011101	米	95,192		0	100,573	0.0000	0.2641
011102	麦類	9,412		0	8,943	0.0000	0.0235
011201	いも類	18,158		0	15,984	0.0000	0.0420
	(略)			(略)		(略)	
861906	冠婚葬祭業	2,717		0	2,204	0.0000	0.0058
861907	各種修理業(除別掲)	0		0	0	0.0000	0.0000
861908	個人教授所	0		0	0	0.0000	0.0000
861909	その他の対個人サービス	730		0	700	0.0000	0.0018
890000	事務用品	0		0	0	0.0000	0.0000
900000	分類不明	1,849		0	50	0.0000	0.0001
909900	内生部門計	423,056		79,306	371,859	0.9974	0.9765
911000	家計外消費支出(列)	0		0	0	0.0000	0.0000
912100	家計消費支出	5,374		0	7,467	0.0000	0.0196
912200	対家計民間非営利団体消費	0		0	0	0.0000	0.0000
913010	中央政府集合的消費支出	0		0	0	0.0000	0.0000
913030	地方政府集合的消費支出	0		0	0	0.0000	0.0000
913020	中央政府個別的消費支出	0		0	0	0.0000	0.0000
913040	地方政府個別的消費支出	0		0	0	0.0000	0.0000
914100	国内総固定資本形成(公的)	0		0	0	0.0000	0.0000
914200	国内総固定資本形成(民間)	0		0	0	0.0000	0.0000
915010	生産者製品在庫純増	-994		227	88	0.0029	0.0002
915020	半製品・仕掛品在庫純増	253		48	-206	0.0006	-0.0005
915030	流通在庫純増	-1,302		-71	-98	-0.0009	-0.0003
915040	原材料在庫純増	-2,367		1	1,694	0.0000	0.0044
915050	所在不明在庫純増	0		0	0	0.0000	0.0000
920000	国内最終需要計	964		205	8,945	0.0026	0.0235
921000	国内需要合計	424,020		79,511	380,804	1.0000	1.0000
						セット値	
						73,139	350,881

以上の手順により、95年接続2000年表を作成した。

(3) デフレータの作成

95年接続2000年実質表を作成するためのデフレータは、今回は、2000年簡易延長表で公表されているデフレータを採用した。ただし、国内需要デフレータは、国内生産額、輸出、輸入のデフレータを用いて算出した実質の国内需要総額で名目の国内需要総額を除することで求めた。(表2-16参照)

表2-16. デフレータの確定

row code	1995 Bench IO	2000年簡易表デフレータ				国内総供給	差分	採用
		国内生産額	輸出	輸入	国内総供給			(名目/実質) 国内総供給 デフレータ
0111011	米	0.789000	1.849099	0.789000	0.788958	-0.000005	0.788963	
0111012	稲わら	1.121000	0.536404	0.923725	1.093721	0.004929	1.088793	
0111021	小麦(国産)	0.943000	0.943000	0.000000	0.943000	0.000000	0.943000	
0111022	小麦(輸入)	0.000000	0.000000	0.897850	0.897850	0.000000	0.897850	
0111023	大麦(国産)	0.952000	0.000000	0.000000	0.952000	0.000000	0.952000	
0111024	大麦(輸入)	0.000000	0.000000	0.978830	0.978830	0.000000	0.978830	
	(略)							
8611011	映画・ビデオ製作・配給業	1.008000	1.008000	1.008000	1.008000	0.000000	1.008000	
8611021	映画館	1.015000	1.015000	1.015000	1.015000	0.000000	1.015000	
8611031	劇場・興行場	1.015000	1.025793	1.025793	1.015203	-0.000006	1.015209	
8611041	遊戯場	0.931000	1.039000	1.039000	0.932153	0.000100	0.932053	
8611051	競輪・競馬等の競走場・競技団	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.000000	1.000000	
8611061	スポーツ施設提供業・公園・遊園	1.023000	0.973943	0.973943	1.022483	-0.000074	1.022557	
8611071	興行団	1.015000	0.255793	0.255793	0.678305	-0.269216	0.947521	
8611099	その他の娯楽	0.980000	1.015000	1.015000	0.980278	0.000014	0.980265	
8612011	一般飲食店(除喫茶店)	1.018000	1.018000	1.018000	1.018000	0.000000	1.018000	
8612021	喫茶店	1.018000	1.050000	1.050000	1.018330	-0.000148	1.018478	
8612031	遊興飲食店	1.018000	1.018000	1.018000	1.018000	0.000000	1.018000	
8613011	旅館・その他の宿泊所	1.048000	1.048000	1.048000	1.048000	0.000000	1.048000	
8619011	洗濯・洗張・染物業	1.026000	0.940000	0.940000	1.025994	0.000002	1.025992	
8619021	理容業	1.057000	1.057000	1.057000	1.057000	0.000000	1.057000	
8619031	美容業	1.061000	1.061040	1.061040	1.061000	0.000000	1.061000	
8619041	浴場業	1.119000	0.000000	0.000000	1.119000	0.000019	1.118981	
8619051	写真業	0.981000	1.545780	0.981000	0.974752	-0.000530	0.975282	
8619061	冠婚葬祭業	1.018000	1.015000	1.015000	1.017998	-0.000000	1.017998	
8619071	各種修理業(除別掲)	1.030750	1.040620	1.040620	1.030753	0.000000	1.030752	
8619081	個人教授所	1.056000	1.063938	1.063938	1.056002	0.000001	1.056001	
8619099	その他の対個人サービス	1.047218	1.088160	1.088160	1.047238	0.000020	1.047218	
8900000	事務用品	0.970746	0.000000	0.000000	0.970746	0.000000	0.970746	
9000000	分類不明	1.003477	0.630012	0.981924	1.011514	0.006514	1.004999	